



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 戸上電機製作所  
コード番号 6643 URL <http://www.togami-elec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 戸上信一  
(氏名) 真崎泰裕  
配当支払開始予定日

TEL 0952-24-4111  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,301	2.9	634	74.1	755	75.6	496	92.6
24年3月期	16,815	7.5	364	55.8	430	103.2	257	240.8

(注) 包括利益 25年3月期 649百万円 (137.3%) 24年3月期 273百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.94	—	8.5	4.5	3.7
24年3月期	10.35	—	4.8	2.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,010	6,238	35.9	245.31
24年3月期	16,543	5,639	33.3	221.22

(参考) 自己資本 25年3月期 6,105百万円 24年3月期 5,506百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,197	△260	△904	3,228
24年3月期	454	△254	409	3,147

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	49	19.3	0.9
25年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00	74	15.0	1.3
26年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		24.9	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	0.9	250	△21.1	270	△13.1	190	41.7	7.63
通期	17,800	2.9	550	△13.4	500	△33.8	400	△19.4	16.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	25,143,291 株	24年3月期	25,143,291 株
25年3月期	256,523 株	24年3月期	251,754 株
25年3月期	24,889,408 株	24年3月期	24,893,594 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,267	4.9	323	223.8	387	183.9	215	92.7
24年3月期	12,642	4.4	99	31.9	136	89.1	111	272.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.64	—
24年3月期	4.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,948	4,560	35.2	183.26
24年3月期	12,989	4,318	33.2	173.50

(参考) 自己資本 25年3月期 4,560百万円 24年3月期 4,318百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による期待感から円安・株高が進み、年度末にかけて持ち直しの兆しが見られましたが、欧州債務危機の再燃や日中問題などが懸念され、全般的には先行き不透明な状況で推移しました。民間設備投資につきましても、東日本大震災の復旧・復興投資が本格化するなど底堅い動きが続いたものの、海外経済の減速による輸出の減少を受け、力強さを欠いたものとなりました。

このような状況のもと、当社グループでは、電力会社の設備投資抑制の影響を受け、厳しい経営環境が続きましたが、太陽光発電関連やプラント業界向けの需要が増加したことなどにより、当連結会計年度の売上高は17,301百万円（前期比2.9%増）となりました。

損益面につきましては、外部委託業務の内製化や徹底したコストダウン、生産性向上などにグループ一丸となって取り組んだ結果、営業利益は634百万円（前期比74.1%増）、経常利益は755百万円（前期比75.6%増）となりました。また、当期純利益は496百万円（前期比92.6%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

#### 「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、主力の空調業界向けをはじめとした機械装置関連各社の需要が増加したことや、新製品の投入により売上増となりました。

一方、電力会社向け配電自動化用子局につきましては、一部で設備投資の抑制があり、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は3,098百万円（前期比3.1%増）となりました。

#### 「配電用自動開閉器」

主力の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、リニューアル需要が引き続き堅調に推移したことや、太陽光発電の普及に伴う需要が増加したことにより売上増となりました。

一方、電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、設備投資抑制の影響もあり、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は7,922百万円（前期比0.3%減）となりました。

#### 「配電盤およびシステム機器」

配電盤につきましては、石油業界を中心としたプラント設備関連の受注が伸び、売上増となりました。システム機器につきましては、防災関連が好調で売上増となり、水処理機器につきましては前年度並の売上となりました。

その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は3,727百万円（前期比26.0%増）となりました。

#### 「その他」

金属加工分野や樹脂成形部品につきましては、産業機械や自動車業界において、日中関係の悪化等を背景に足踏み状態となり、売上高は2,553百万円（前期比12.1%減）となりました。

なお、上記の金額は、消費税抜きで表示しております。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、電力会社の設備投資計画は縮小基調が続くものと予想されます。また、電力会社以外の民間設備投資につきましては、海外経済の持ち直しや円安を背景に増加するものと思われませんが、価格競争の激化が続き、当社グループを取り巻く市場環境は依然として不透明な状況で推移するものと思われれます。

このような情勢の中、当社グループでは、新形機種の開発や新規ユーザーの開拓、中国現地法人での生産・販売体制の増強、コスト低減策をこれまで以上にスピーディーに実行し、グループ全体としての収益率の改善、企業体質の強化を推進してまいります。

このような取り組みのもと、平成26年3月期の業績は、連結売上高17,800百万円（当連結会計年度比2.9%増）、連結営業利益550百万円（当連結会計年度比13.4%減）、連結経常利益500百万円（当連結会計年度比33.8%減）、連結当期純利益400百万円（当連結会計年度比19.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は17,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ467百万円増加いたしました。流動資産は13,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円増加いたしました。これは主に仕掛品が増加したことによるものであります。固定資産は3,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

当連結会計期間末の負債合計は10,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。これは主に短期借入金、長期借入金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は6,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ599百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、当連結会計年度末には3,228百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,197百万円（前期比163.6%増）となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は260百万円（前期比2.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は904百万円（前連結会計年度は409百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	34.1	33.5	33.2	33.3	35.9
時価ベースの自己資本比率（%）	17.3	17.8	19.3	18.8	18.2
債務償還年数（年）	△44.6	3.2	4.9	9.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△1.8	23.5	16.4	11.1	33.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対し、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当を実現することが、経営上の極めて重要な課題であると認識しております。その実施につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新技術の開発や今後の事業の拡大のための設備投資と研究開発等に有効活用し、さらなる経営基盤の強化にタイムリーに活用してまいります。

このような基本方針のもと、当期の配当金は1株当たり2円とし、すでに行いました中間配当の1株当たり1円と合わせまして、年間では1株当たり3円といたします。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり4円（中間・期末とも1株当たり2円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①設備投資の実施について

設備投資は中期計画及び毎年の設備投資計画により計画的に実施しておりますが、ここ数年におきましては、減価償却費相当の設備投資額で新製品の金型製作や機械設備の維持を中心に行なっております。そのために機械設備においては現時点の使用には全く支障のないものの、ある時期に大規模な更新を余儀なくされる可能性もあります。今後も計画的に機械設備の更新を実施していきますが、前述のように大規模な更新を余儀なくされた場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定販売先への依存について

当社グループの電力会社（全国）への売上高は高い比率を占めております。これは、当社グループが配電用自動開閉器及び配電システムの専門メーカーとして、長い歴史と高い技術力を持つためであります。今後、各電力会社において、当社グループの予想を超えた設備投資抑制が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争について

当社グループを取り巻く電材業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは高品質の配電用機器を送り出すリーディングメーカーであると考える一方で、当社グループに有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれていることも否定できません。

このような状況の中、当社グループは中国での生産を拡大するなど種々のコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、激化する価格競争の環境下では業績に影響を及ぼす可能性があります。

④価格引下げの要請について

当社の直販のユーザーなどからは継続的に価格引下げの要請を受けております。当社グループといたしましても顧客のニーズを満足するために種々のコスト削減を進め価格引下げに対応すべく努力を行なっておりますが、当社グループが取り得るコスト削減を超えた値下げ要請に応じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼします。

⑤原材料の価格高騰について

当社グループは電磁開閉器や高圧開閉器の海外子会社での生産をはじめとして、開発部門における標準化の徹底、製造部門におけるTPS（戸上生産方式）の推進などによりコスト削減に努めておりますが、原材料価格の動向によりましては製造コストを押し上げ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループの営業活動は租税、特許、労働、環境、為替その他の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦クレームの危険性について

当社及び当社グループの一部はISO9001:2000を取得しており、徹底した品質管理のもとで各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にクレームを発生させないという保証はありません。また、当社製品を構成する部品のうち社外から調達するものも多くあります。これらの品質確認につきましてはメーカーから提出される検査データをもとに抜き取り検査を行い、品質に問題がないことを確認しておりますが、もし、その中の一部に不良品が混入されていた場合誤って製品に組み込まれる可能性があります。その場合、市場に出荷された後、当該製品が限定できなければ当該同一ロット分の回収を余儀なくされる可能性があります。なお、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループに対する評価に影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外拠点の治安悪化について

当社グループは生産、販売両面においてグローバル化を推進しておりますが、当該地域の治安が今後も安定的に保証されるとは言い切れません。当該地域の治安が著しく悪化した場合は生産コストの増加や売上機会の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨地震等の災害発生について

当社グループの主要生産拠点である佐賀県佐賀市は、比較的地震等の災害発生の少ない地域ではありますが皆無とは言いきれません。また、日本列島全体が地震多発地帯であることから、今後、大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの生産施設等に重大な影響が及んだり、生産材の調達や物流ルートの確保に支障をきたすなど、一時的に商品の生産や販売が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社戸上電機製作所）、子会社11社により構成されており、主に電気機械器具ならびにその他一般機械器具の製造販売及びこれに伴う工事請負、さらにこれらに付帯する一切の業務の事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

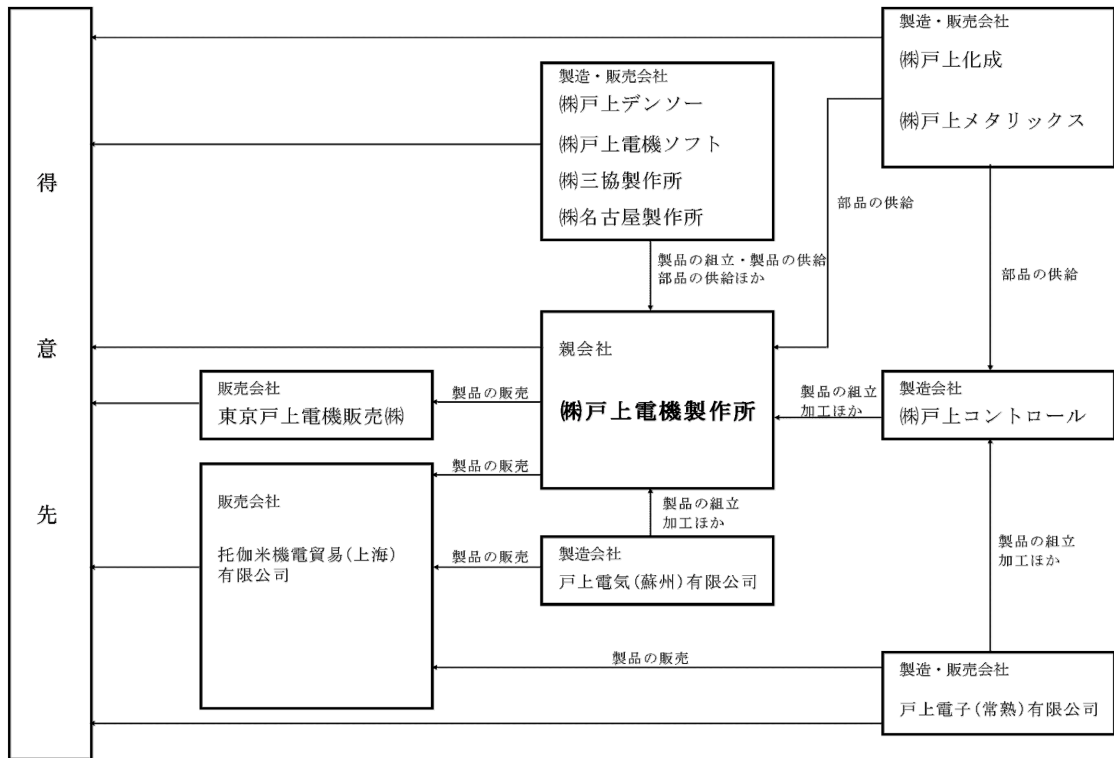
製造は、主として連結財務諸表提出会社（以下㈱戸上電機製作所という）及び㈱戸上メタリックス、㈱戸上化成、㈱戸上コントロール、㈱戸上デンソー等の子会社で行っており、子会社で製造した製品及び部品は主に㈱戸上電機製作所が仕入れております。

製造販売している主な製品及び部品は次のとおりであります。

- ㈱戸上電機製作所 : 電子制御器、配電用高圧開閉器、配電盤およびシステム機器の製造販売
- 戸上電気(蘇州)有限公司 : 配電用高圧開閉器の製造販売
- 戸上電子(常熟)有限公司 : 電磁開閉器を主とした制御機器の製造及び販売
- ㈱戸上デンソー : 配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器の製造販売
- ㈱戸上コントロール : 電子制御器の組立
- ㈱戸上化成 : 電気絶縁物及び器具、プラスチック製品の製造販売
- ㈱戸上メタリックス : 電気機器の鉄板ケースの製造及び塗装、建物等のメンテナンス業務、一般貨物自動車運送業
- 托伽米機電貿易(上海)有限公司 : 電気・機械製品等の輸出入及び卸業務、製品に関するコンサルティング業務及びその他の付属サービス業務
- ㈱戸上電機ソフト : 電子制御器・配電盤およびシステム機器のソフト開発、情報処理技術者派遣教育、コンピュータ要員の教育訓練
- ㈱名古屋製作所 : 配電用高圧開閉器及びシステム機器の製造販売
- ㈱三協製作所 : 電子機器部品の製造及びメッキ加工
- 東京戸上電機販売㈱ : 電子制御器・配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器、各種生活用品の販売

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会を、地球を、未来を豊かに。」という企業理念に基づき、配電・制御機器の総合メーカーとして築いてきた伝統のもと、社会と共に発展する企業としての新しい責任を自覚し、人々の快適な生活と環境の保全に貢献することを経営の基本方針としております。

また、「お客さまが最大に満足される商品を提供します」という品質方針のもと、創業以来長年にわたって培ってまいりました総合技術力を駆使し、「お客さまが必要なときに、必要なモノを提供できる」よう、チャレンジ精神による創造的な商品・サービスの開発に積極的に取り組んでおります。

さらに、企業の社会的責任を果たすため、当社グループは、コンプライアンスを基本とした透明かつ公正な企業経営を実践し、株主やお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応えられるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「柔軟な発想と活力にあふれた活き活きとした企業グループ」像をベースにし、創業以来蓄積してきたコア技術をさらに強化・発展させ、将来にわたる持続的な成長を目指して中期経営計画を策定しております。

経営基盤の強化としましては、市場環境の変化に即応できるよう、各種システムや諸制度の抜本的な改革と人材活性化、並びに経営効率の最大化を図るための連結経営体制の構築を推進してまいります。

事業戦略としましては、アライアンスを含めた次世代を担う新商品開発への取り組み、電力関連の設備投資動向に過度に左右されない事業ポートフォリオの構築、グループ全体の経営資源をフルに活用した事業領域の拡大、新規事業のインキュベーション、グローバル化に伴う海外戦略の再構築などを実施してまいります。

また、より環境に配慮した経営を目指し、事業活動に伴って発生する環境への負荷を低減し、併せて地球環境の保全に寄与する環境関連事業を将来の柱となるよう育成してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢としましては、当面、東日本大震災と原発事故がもたらした諸問題の影響を受け続けることが予想され、また、欧州債務問題やアジア周辺諸国との摩擦など、内外ともに様々な不確実性を抱えた状況下で推移するものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループが対処すべき課題としましては、新分野への挑戦、海外展開の強化、グループ内部の効率化の3点を最重要テーマとして捉えております。

新分野への挑戦につきましては、太陽光などの再生可能エネルギー関連市場を中心に、新商品開発や新市場開拓を強気に推進してまいります。

海外展開の強化につきましては、中国市場のニーズやスピードに適応した商品力・開発力を強化するとともに、東南アジア地区へも積極的な展開を図ってまいります。

グループ内部の効率化につきましては、親会社・関係会社を問わず、また、直接部門・間接部門を問わず、コストダウンとムダ廃除の徹底を継続してまいります。

いずれのテーマにつきましても、行動重視の姿勢で臨み、積極性とスピード感をもって取り組んでまいります。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575,825	3,652,192
受取手形及び売掛金	5,329,515	5,309,088
有価証券	31,792	—
商品及び製品	1,162,236	1,130,591
仕掛品	1,155,313	1,515,655
原材料及び貯蔵品	1,001,318	1,092,507
繰延税金資産	36,726	47,862
その他	545,225	593,923
貸倒引当金	△3,244	△1,147
流動資産合計	12,834,710	13,340,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,051,253	5,065,107
減価償却累計額	△4,059,555	△4,141,438
建物及び構築物(純額)	991,697	923,669
機械装置及び運搬具	7,939,541	7,945,339
減価償却累計額	△7,419,937	△7,455,934
機械装置及び運搬具(純額)	519,604	489,404
土地	560,045	560,045
リース資産	123,334	129,452
減価償却累計額	△45,907	△65,461
リース資産(純額)	77,427	63,990
建設仮勘定	10,307	41,906
その他	5,693,230	5,099,194
減価償却累計額	△5,606,332	△5,009,918
その他(純額)	86,897	89,276
有形固定資産合計	2,245,979	2,168,292
無形固定資産	125,044	83,071
投資その他の資産		
投資有価証券	419,950	459,284
繰延税金資産	66,721	65,900
その他	857,823	897,298
貸倒引当金	△7,172	△4,320
投資その他の資産合計	1,337,323	1,418,162
固定資産合計	3,708,347	3,669,526
資産合計	16,543,057	17,010,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,372,916	3,815,437
短期借入金	2,401,822	2,008,152
リース債務	70,897	63,960
未払法人税等	122,968	140,234
賞与引当金	450,056	518,631
未払金	96,483	108,522
その他	602,481	671,860
流動負債合計	7,117,626	7,326,799
固定負債		
長期借入金	1,433,471	1,046,418
リース債務	105,088	51,160
繰延税金負債	11,888	20,797
退職給付引当金	1,848,251	1,952,727
役員退職慰労引当金	26,160	19,838
その他	361,194	354,010
固定負債合計	3,786,054	3,444,951
負債合計	10,903,681	10,771,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	2,279,651	2,726,204
自己株式	△32,317	△32,823
株主資本合計	5,630,653	6,076,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,180	33,725
為替換算調整勘定	△74,044	△5,404
その他の包括利益累計額合計	△124,224	28,320
少数株主持分	132,947	133,428
純資産合計	5,639,376	6,238,449
負債純資産合計	16,543,057	17,010,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,815,434	17,301,391
売上原価	13,558,434	13,557,450
売上総利益	3,256,999	3,743,941
販売費及び一般管理費		
給料	793,684	834,170
賞与及び手当	167,905	187,984
貸倒引当金繰入額	1,475	△2,124
賞与引当金繰入額	123,178	135,750
退職給付費用	56,893	63,128
その他	1,749,228	1,890,041
販売費及び一般管理費合計	2,892,365	3,108,951
営業利益	364,634	634,989
営業外収益		
受取利息	1,820	4,432
受取配当金	10,541	11,221
為替差益	—	89,037
賃貸料	16,737	16,112
鉄屑売却収入	55,907	41,173
保険返戻金	26,373	—
その他	63,761	52,772
営業外収益合計	175,141	214,750
営業外費用		
支払利息	47,374	38,340
固定資産除却損	2,930	1,943
売上割引	36,483	47,001
為替差損	6,739	—
その他	16,065	6,857
営業外費用合計	109,594	94,143
経常利益	430,181	755,596
特別利益		
投資有価証券売却益	177	1,469
特別利益合計	177	1,469
特別損失		
投資有価証券売却損	645	—
投資有価証券評価損	8,604	61,559
関係会社整理損	—	24,990
特別損失合計	9,250	86,549
税金等調整前当期純利益	421,108	670,516
法人税、住民税及び事業税	141,802	191,108
法人税等調整額	16,289	△16,765
法人税等合計	158,092	174,342
少数株主損益調整前当期純利益	263,015	496,173
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,315	△160
当期純利益	257,699	496,333

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	263,015	496,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,531	84,794
為替換算調整勘定	△1,820	68,639
その他の包括利益合計	10,711	153,434
包括利益	273,727	649,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,974	648,879
少数株主に係る包括利益	5,752	729

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,899,597	2,899,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
当期首残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	483,722	483,722
利益剰余金		
当期首残高	2,071,740	2,279,651
当期変動額		
剰余金の配当	△49,789	△49,780
当期純利益	257,699	496,333
当期変動額合計	207,910	446,553
当期末残高	2,279,651	2,726,204
自己株式		
当期首残高	△31,850	△32,317
当期変動額		
自己株式の取得	△466	△506
当期変動額合計	△466	△506
当期末残高	△32,317	△32,823
株主資本合計		
当期首残高	5,423,210	5,630,653
当期変動額		
剰余金の配当	△49,789	△49,780
当期純利益	257,699	496,333
自己株式の取得	△466	△506
当期変動額合計	207,443	446,047
当期末残高	5,630,653	6,076,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△62,275	△50,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,095	83,905
当期変動額合計	12,095	83,905
当期末残高	△50,180	33,725
為替換算調整勘定		
当期首残高	△72,224	△74,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,820	68,639
当期変動額合計	△1,820	68,639
当期末残高	△74,044	△5,404
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△134,499	△124,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,274	152,545
当期変動額合計	10,274	152,545
当期末残高	△124,224	28,320
少数株主持分		
当期首残高	127,439	132,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,507	481
当期変動額合計	5,507	481
当期末残高	132,947	133,428
純資産合計		
当期首残高	5,416,149	5,639,376
当期変動額		
剰余金の配当	△49,789	△49,780
当期純利益	257,699	496,333
自己株式の取得	△466	△506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,782	153,026
当期変動額合計	223,226	599,073
当期末残高	5,639,376	6,238,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	421,108	670,516
減価償却費	523,101	400,905
投資有価証券売却損益 (△は益)	468	△1,469
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,604	61,559
関係会社整理損	—	24,990
固定資産除却損	2,930	1,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,475	△5,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△175,434	104,475
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,206	△6,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,409	68,574
受取利息及び受取配当金	△12,361	△15,654
支払利息	47,374	38,340
売上債権の増減額 (△は増加)	△834,122	64,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	420,341	△386,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,387	399,722
未払金の増減額 (△は減少)	△24,780	△7,512
未払費用の増減額 (△は減少)	31,366	77,506
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,727	△25,369
預り保証金の増減額 (△は減少)	△56,925	△2,277
その他	91,639	△70,095
小計	546,698	1,392,303
利息及び配当金の受取額	12,361	15,654
利息の支払額	△40,958	△35,371
法人税等の支払額	△63,968	△175,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,132	1,197,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△219,230	△222,706
定期預金の払戻による収入	288,700	227,276
有形固定資産の取得による支出	△225,140	△236,464
有形固定資産の売却による収入	501	1,304
無形固定資産の取得による支出	△5,766	△11,865
投資有価証券の取得による支出	△72,728	△841
投資有価証券の売却による収入	47,352	33,499
その他	△68,681	△50,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,991	△260,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△466	△506
短期借入金の純増減額 (△は減少)	194,839	△365,910
長期借入れによる収入	1,550,000	1,080,000
長期借入金の返済による支出	△1,217,319	△1,494,812
配当金の支払額	△49,789	△49,780
その他	△67,624	△73,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,639	△904,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,947	48,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	611,728	80,938
現金及び現金同等物の期首残高	2,535,692	3,147,420
現金及び現金同等物の期末残高	3,147,420	3,228,358



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、戸上電子(常熟)有限公司、戸上電気(蘇州)有限公司及び托伽米機電貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた13,712千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	221円22銭	245円31銭
1株当たり当期純利益金額	10円35銭	19円94銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	257,699	496,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	257,699	496,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,893	24,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,190	1,564,527
受取手形	960,286	897,610
売掛金	2,868,153	2,902,181
商品及び製品	880,488	852,494
仕掛品	394,562	690,190
原材料及び貯蔵品	328,471	354,912
前払費用	6,724	8,037
関係会社短期貸付金	226,328	136,706
未収入金	1,047,024	1,044,974
信託受益権	415,121	454,188
その他	6,029	2,961
貸倒引当金	△3,059	△1,485
流動資産合計	8,796,321	8,907,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,647,415	3,658,475
減価償却累計額	△2,935,367	△2,986,657
建物(純額)	712,047	671,817
構築物	280,458	281,899
減価償却累計額	△252,032	△256,037
構築物(純額)	28,426	25,862
機械及び装置	5,476,910	5,423,218
減価償却累計額	△5,229,444	△5,207,041
機械及び装置(純額)	247,466	216,177
車両運搬具	17,979	13,913
減価償却累計額	△17,703	△13,833
車両運搬具(純額)	275	79
工具、器具及び備品	5,346,913	4,722,863
減価償却累計額	△5,297,724	△4,678,083
工具、器具及び備品(純額)	49,188	44,779
土地	483,438	483,438
リース資産	38,329	33,555
減価償却累計額	△23,082	△25,974
リース資産(純額)	15,247	7,581
建設仮勘定	4,892	21,499
有形固定資産合計	1,540,983	1,471,235
無形固定資産		
電話加入権	11,306	11,306
ソフトウェア	7,837	7,667
リース資産	95,606	48,460
無形固定資産合計	114,750	67,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	382,642	410,548
関係会社株式	379,653	379,653
出資金	29,225	29,215
関係会社出資金	547,540	479,813
関係会社長期貸付金	476,144	469,438
役員生命保険掛金	400,484	419,493
破産更生債権等	3,223	500
長期前払費用	11,943	6,171
敷金	106,507	105,188
長期預金	200,000	200,000
その他	7,509	6,977
貸倒引当金	△7,329	△4,460
投資その他の資産合計	2,537,544	2,502,538
固定資産合計	4,193,278	4,041,208
資産合計	12,989,599	12,948,507
負債の部		
流動負債		
支払手形	430,494	475,046
買掛金	2,461,534	2,851,882
短期借入金	967,649	636,776
1年内返済予定の長期借入金	1,094,042	1,045,007
リース債務	55,442	49,603
未払金	22,997	45,706
未払費用	238,864	276,240
未払法人税等	24,571	28,854
未払消費税等	42,419	13,711
預り金	35,341	36,498
賞与引当金	272,561	297,822
設備関係支払手形	7,556	3,468
その他	3,624	6,842
流動負債合計	5,657,096	5,767,461
固定負債		
長期借入金	1,037,907	599,614
リース債務	57,401	7,798
繰延税金負債	—	11,603
退職給付引当金	1,557,508	1,647,382
資産除去債務	8,000	8,000
預り保証金	238,158	239,793
その他	114,949	106,171
固定負債合計	3,013,925	2,620,363
負債合計	8,671,022	8,387,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
資本準備金	483,722	483,722
資本剰余金合計	483,722	483,722
利益剰余金		
利益準備金	390,206	390,206
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	633,491	798,786
利益剰余金合計	1,023,697	1,188,993
自己株式	△32,317	△32,823
株主資本合計	4,374,700	4,539,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56,123	21,192
評価・換算差額等合計	△56,123	21,192
純資産合計	4,318,577	4,560,682
負債純資産合計	12,989,599	12,948,507

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,642,659	13,267,082
売上原価		
製品期首たな卸高	1,248,346	880,488
当期製品製造原価	6,542,218	6,625,541
当期製品仕入高	3,415,924	3,965,183
合計	11,206,489	11,471,212
製品他勘定振替高	10,998	14,665
製品期末たな卸高	880,488	852,494
製品売上原価	10,315,002	10,604,052
売上総利益	2,327,656	2,663,030
販売費及び一般管理費		
販売手数料及び販売奨励金	86,977	107,786
荷造材料費	114,048	125,914
運送費	143,846	150,331
広告宣伝費	41,306	50,724
給料	598,986	596,045
賞与及び手当	146,918	161,789
貸倒引当金繰入額	1,723	△1,371
法定福利費	129,099	133,287
賞与引当金繰入額	103,600	112,070
退職給付費用	52,006	58,361
減価償却費	50,243	49,450
賃借料	165,872	161,664
旅費及び交通費	84,736	102,168
その他	508,499	531,636
販売費及び一般管理費合計	2,227,865	2,339,859
営業利益	99,790	323,170
営業外収益		
受取利息	13,740	9,747
受取配当金	39,401	50,315
為替差益	—	25,365
保険返戻金	16,564	—
賃貸料	16,137	16,097
関係会社賃貸料	21,458	21,568
出向者退職金精算額	8,148	6,296
その他	23,102	24,511
営業外収益合計	138,554	153,902

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	36,228	27,659
固定資産除却損	—	415
売上割引	45,166	53,174
為替差損	1,938	—
その他	18,607	8,616
営業外費用合計	101,941	89,865
経常利益	136,403	387,207
特別損失		
投資有価証券評価損	8,604	61,013
関係会社出資金評価損	—	67,726
関係会社整理損	—	23,897
特別損失合計	8,604	152,637
税引前当期純利益	127,799	234,570
法人税、住民税及び事業税	16,174	19,494
法人税等合計	16,174	19,494
当期純利益	111,625	215,075



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,899,597	2,899,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	483,722	483,722
資本剰余金合計		
当期首残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	483,722	483,722
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	390,206	390,206
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	390,206	390,206
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	571,655	633,491
当期変動額		
剰余金の配当	△49,789	△49,780
当期純利益	111,625	215,075
当期変動額合計	61,835	165,295
当期末残高	633,491	798,786
利益剰余金合計		
当期首残高	961,862	1,023,697
当期変動額		
剰余金の配当	△49,789	△49,780
当期純利益	111,625	215,075
当期変動額合計	61,835	165,295
当期末残高	1,023,697	1,188,993
自己株式		
当期首残高	△31,850	△32,317
当期変動額		
自己株式の取得	△466	△506
当期変動額合計	△466	△506
当期末残高	△32,317	△32,823

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,313,331	4,374,700
当期変動額		
剰余金の配当	△49,789	△49,780
当期純利益	111,625	215,075
自己株式の取得	△466	△506
当期変動額合計	61,368	164,789
当期末残高	4,374,700	4,539,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△65,284	△56,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,161	77,315
当期変動額合計	9,161	77,315
当期末残高	△56,123	21,192
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△65,284	△56,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,161	77,315
当期変動額合計	9,161	77,315
当期末残高	△56,123	21,192
純資産合計		
当期首残高	4,248,047	4,318,577
当期変動額		
剰余金の配当	△49,789	△49,780
当期純利益	111,625	215,075
自己株式の取得	△466	△506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,161	77,315
当期変動額合計	70,530	242,104
当期末残高	4,318,577	4,560,682

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。